

ごあいさつ

地域やお客様の成長・発展を目指して

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より千葉信用金庫に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年も千葉信用金庫の考え方や経営方針ならびに業績などを皆様にご理解いただくため、ディスクロージャー誌「DISCLOSURE2018」を作成いたしました。

本誌を通じて千葉信用金庫に対する一層のご信頼を賜ることができましたら幸いに存じます。

平成29年度の日本経済は、政府による大型経済政策の効果や海外経済の回復等により、大企業を中心に緩やかな景気回復基調が続きました。

一方で地域の中小事業者にとって景気回復の恩恵を受けているのは一部分であり、多くの方々は景気回復の実感を得られていないのが実態ではないでしょうか。

このような環境のもと、当金庫は円滑な資金供給を行うことや経営支援等を通じて、地域から信頼され、選ばれる金融機関を目指し、全役職員が一丸となり積極的に取り組んでまいりました。

これからも、お客様本位の業務運営を徹底し、チャレンジや変革を恐れないポジティブな姿勢でお客様との絆により選ばれる信用金庫を目指してまいりますので、引き続きご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年7月

理事長 宮澤 英男

千葉信用金庫 理念

私たちの 使命

ともに歩む。

地域とともに歩み、経済・文化の発展のお役に立ちます。
地域の人々の豊かな明日を築くお手伝いをします。

私たちの 経営

たしかな明日へ。

先進性と健全さを合わせ持った経営で、心のこもったサービスを提供します。
人を活かし福祉の充実をはかって、働きがいのある職場をつくれます。

私たちの 行動

誇りを持ってはつらつと。

常に能力を磨き、より高い目標にチャレンジします。
誠意と熱意あふれる行動で、お客様の信頼と期待に応えます。



CONTENTS

・ごあいさつ／千葉信用金庫理念	1
・プロフィール	2
・地域社会と千葉信用金庫	3
・平成29年度の事業概要	4
・千葉信用金庫ビジョン／第6次中期経営計画	8
・総代会制度	10
・千葉信用金庫の組織	13
・中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	14
・千葉信用金庫の取り組み	18
・内部管理基本方針	21
・商品・サービス	29
・主な手数料一覧	35
・店舗一覧／店舗外ATMコーナー	37
・あゆみ	40
・信金中央金庫	41

【資料編】

・財務諸表	43
・経営指標	49
・業務報告	52
・連結情報	60
・自己資本の充実の状況等について	67
・役職員の報酬体系に関する事項	84
・開示項目一覧表	87

当ディスクロージャー誌は、信用金庫法第89条にもとづいて作成しております。計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

プロフィール

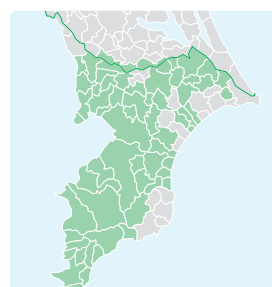
設立	大正13年6月4日
本店所在地	千葉市中央区中央2丁目4番1号
出資金	18,798百万円
預金残高	1,052,087百万円
貸出金残高	565,932百万円
店舗数	49店舗
職員数	829人

(平成30年3月末現在)



営業区域

千葉県千葉市、木更津市、成田市、習志野市、市原市、船橋市、市川市、松戸市、佐倉市、八千代市、東金市、鎌ヶ谷市、浦安市、四街道市、茂原市、君津市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、香取市、館山市、鴨川市、富津市、我孫子市、柏市、流山市、白井市、富里市、山武市、旭市（旧香取郡干潟町に限る）、南房総市、大網白里市、印旛郡、山武郡（横芝光町は、旧横芝町に限る）、長生郡、香取郡、安房郡、夷隅郡大多喜町、茨城県取手市（旧取手市に限る）、稲敷市（旧稲敷郡東町に限る）、北相馬郡、稲敷郡河内町

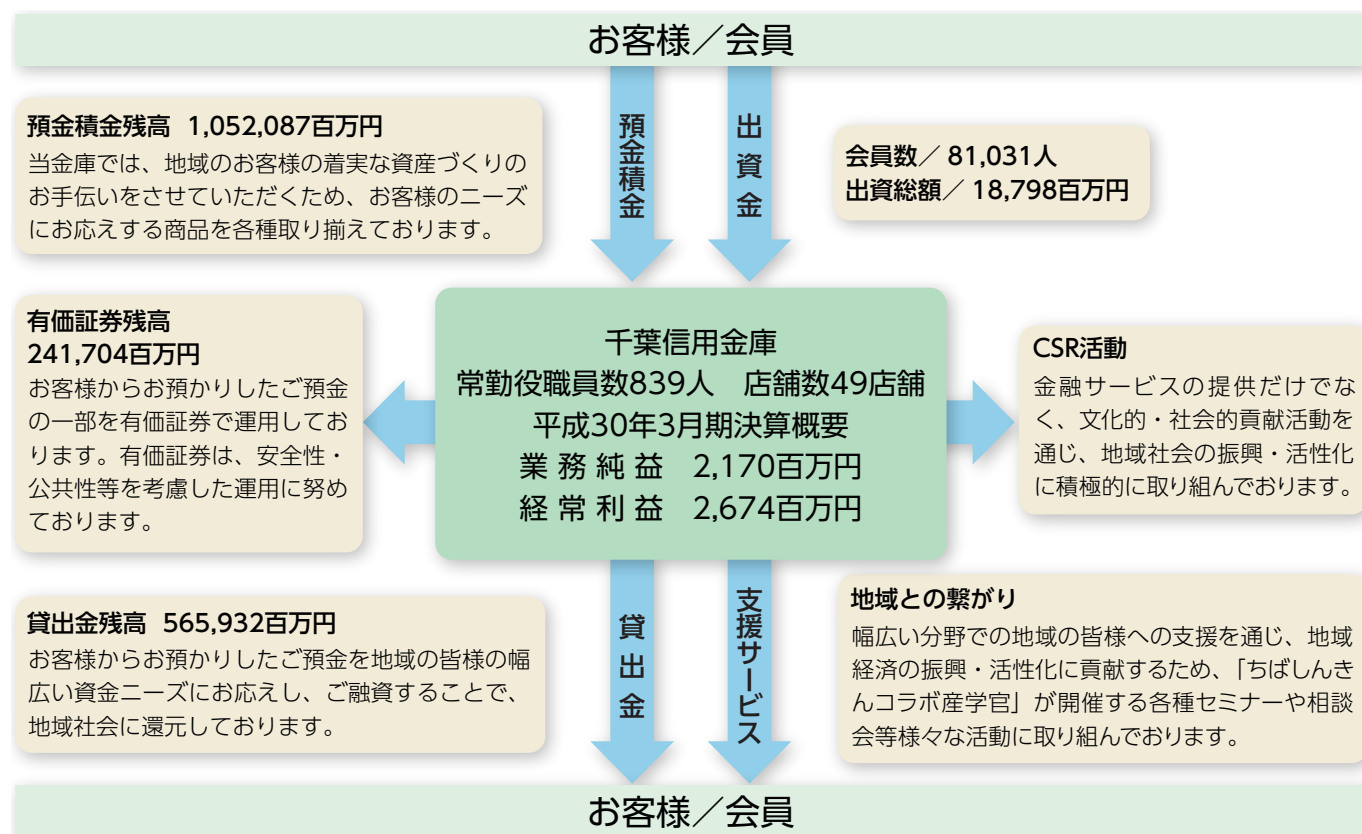


地域社会と千葉信用金庫

千葉信用金庫は、地域の中小企業の皆様や地域にお住まいの皆様が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の地域金融機関です。

地域のお客様からお預かりした大切な預金積金は、地域で資金を必要とするお客様にご融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地域の皆様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

また、金融サービスの提供にとどまらず、文化・環境・教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。



平成29年度の事業概要

当金庫は、平成27年度を初年度とした第5次中期経営計画「さらなる飛躍への挑戦！～地域やお客様の成長・発展を目指して～」に基づき、「営業基盤の強化」「内部管理態勢の強化」「人材力の強化」を基本方針として掲げ、「果敢に挑戦していく決意のもと、地域社会やお客様の成長・発展に資する取り組みを強化し、地域における存在意義を高め、地域になくてはならない金融機関」を目指し、計画達成に向けて役職員一丸となって取り組みました。

営業基盤の強化

中小企業のお客様に対しましては、外部機関との連携を図り、技術・販路拡大に関する支援や相談会・セミナー等の実施等により各企業が抱える課題を解決すべく取り組みました。

個人のお客様に対しましては、ライフサイクルに応じた資金ニーズへの対応やキャッシュフローの改善提案を積極的に行いました。

また、お客様の様々なニーズにお応えするため平成30年1月より、全店において相続にかかる信託業務の取扱を開始しました。

なお、平成28年度第4四半期に発足した経営のテーマ毎の複数の検討部会やプロジェクトチームにおいて、

営業基盤をより強固なものとするための研究や検討を本格的に行っております。

内部管理態勢の強化

当金庫は、従来コンプライアンスを「経営の最重要課題」と位置付けておりましたが、平成29年度からコンプライアンスは経営を行っていくうえで欠かすことのできない「経営の基本原則」と位置付け、一層のコンプライアンス態勢の強化を図るとともに、常に法令等遵守と顧客保護を意識した営業推進を行いました。

また、金融商品販売等におけるお客様本位の業務運営の徹底を図るため「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を策定し、公表するとともに方針に則った活動を行いました。

人材力の強化

コンサルティング能力や専門的知識に長けた人材育成を主眼に、庫内研修および庫外への研修派遣を積極的に行い、お客様の課題解決に向けた取組への人材力の強化を図りました。

また、本部所属の資産運用アドバイザーが営業店指導や同行訪問を行うことで預かり資産販売のスキルの向上を図るとともに女性職員の職域の拡大を図りました。

主要な事業の内容

1. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金、譲渡性預金等を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

5. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

6. 社債受託業務

担保付社債信託法による社債の受託、公共債の募

集受託に関する業務を行っております。

7. 附帯業務

(1) 代理業務

イ. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務

ロ. 地方公共団体の公金取扱業務

ハ. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

ニ. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

ホ. 独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(2) 保護預りおよび貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証

(5) 公共債の引受

(6) 国債等公共債および投資信託の窓口販売

(7) 保険商品の窓口販売（保険業法第275条第1項により行う保険募集）

(8) 電子債権記録業に係る業務

(9) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る。）

平成29年度の主な業績

預金

預金については、金利上乘せ定期預金キャンペーンを夏季・冬季の年2回実施するとともに、給与振込口座および年金指定口座の獲得を積極的に推進いたしました。

これらの結果、平成30年3月期の預金積金残高は、前期比210億円増加の1兆520億円となりました。

<預金者別預金残高>

(単位：百万円)

	第93期 (平成28年3月31日)		第94期 (平成29年3月31日)		第95期 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人	856,587	83.9%	860,924	83.5%	873,821	83.0%
法人	163,730	16.0%	170,088	16.4%	178,266	16.9%
一般法人	131,028	12.8%	136,652	13.2%	142,645	13.5%
金融機関	1,791	0.1%	1,729	0.1%	1,650	0.1%
公金	30,910	3.0%	31,705	3.0%	33,969	3.2%
合計	1,020,318	100.0%	1,031,013	100.0%	1,052,087	100.0%

貸出金

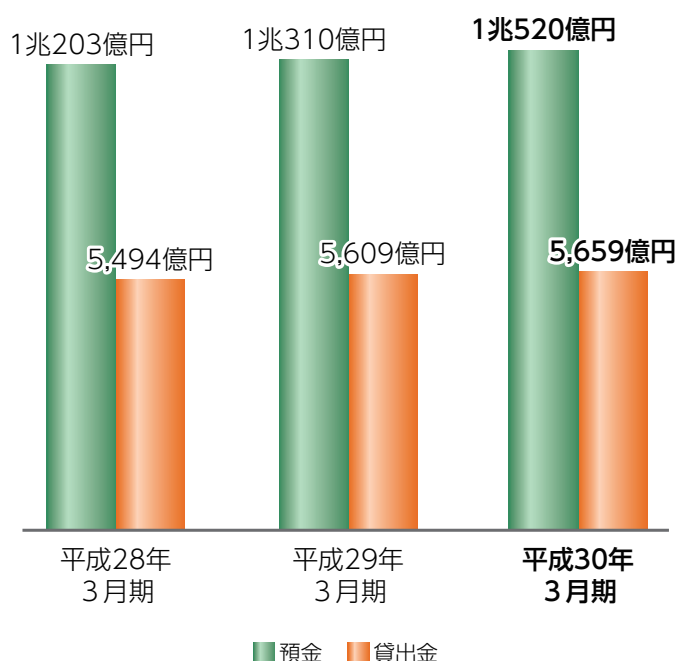
貸出金については、法人のお客様に対しては、事業性融資商品「即・千・カスペシャル」を中心に積極的に資金ニーズに対応いたしました。

また、平成29年度より創業者を支援すべく新商品「ちばしんきん創業支援ローン」の取扱を開始しました。

個人のお客様に対しては、職域セールス先のお客様や住宅ローンを利用いただいているお客様を中心にライフサイクルに応じた融資提案やキャッシュフローの改善提案を積極的に行いました。

また、住宅ローンの申込に対し迅速に対応すべく、平成29年度より住宅ローン事前相談サービス「一括ローン相談 by SUUMO」の取扱を開始しました。

これらの結果、平成30年3月期の貸出金残高は前期比50億円増加の5,659億円となりました。



<貸出金業種別内訳>

(単位：百万円)

	第93期 (平成28年3月31日)			第94期 (平成29年3月31日)			第95期 (平成30年3月31日)		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	544	15,921	2.8%	526	15,847	2.8%	528	16,043	2.8%
農業、林業	43	328	0.0%	44	326	0.0%	40	321	0.0%
漁業	6	27	0.0%	6	24	0.0%	5	21	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	424	0.0%	8	360	0.0%	9	376	0.0%
建設業	1,910	42,190	7.6%	1,872	43,482	7.7%	1,898	43,498	7.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	134	0.0%	12	83	0.0%	13	147	0.0%
情報通信業	27	451	0.0%	30	426	0.0%	29	449	0.0%
運輸業、郵便業	239	10,555	1.9%	222	10,772	1.9%	238	11,156	1.9%
卸売業、小売業	1,386	34,040	6.1%	1,330	35,097	6.2%	1,321	34,396	6.0%
金融業、保険業	41	14,215	2.5%	39	14,632	2.6%	35	20,242	3.5%
不動産業	1,630	123,405	22.4%	1,587	126,454	22.5%	1,587	129,023	22.7%
物品賃貸業	40	2,824	0.5%	39	2,944	0.5%	42	2,869	0.5%
学術研究、専門・技術サービス業	57	696	0.1%	51	792	0.1%	54	844	0.1%
宿泊業	30	1,441	0.2%	28	1,524	0.2%	28	1,458	0.2%
飲食業	463	5,891	1.0%	425	5,570	0.9%	405	5,449	0.9%
生活関連サービス業、娯楽業	248	5,580	1.0%	255	5,758	1.0%	244	5,403	0.9%
教育、学習支援業	39	1,686	0.3%	39	1,695	0.3%	44	1,874	0.3%
医療、福祉	171	10,169	1.8%	166	11,629	2.0%	170	11,360	2.0%
その他のサービス	710	16,392	2.9%	705	16,102	2.8%	710	15,933	2.8%
小 計	7,602	286,377	52.1%	7,384	293,525	52.3%	7,400	300,870	53.1%
地方公共団体	25	60,921	11.0%	25	61,264	10.9%	24	58,454	10.3%
個人（住宅・消費等）	31,179	202,154	36.7%	31,122	206,113	36.7%	30,597	206,607	36.5%
合 計	38,806	549,453	100.0%	38,531	560,903	100.0%	38,021	565,932	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

<住宅ローン・消費者ローン残高>

(単位：百万円)

	第93期 (平成28年3月31日)	第94期 (平成29年3月31日)	第95期 (平成30年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
住宅ローン残高	176,829	178,270	176,950
消費者ローン残高	15,099	18,985	21,556

平成29年度の主な業績

損益状況

損益状況については、日本銀行によるマイナス金利政策の影響を受け、貸出金利回りの低下を主因として利息収入は減少しましたが、お客様の経営支援を徹底したことにより貸出金に係る信用コストが減少しました。

また、収益管理を徹底した結果、平成30年3月期の当期純利益は前期比12億円増加の20億円となりました。

<直近5年間の主要な経営指標の推移>

(単位：百万円)

	第91期 (平成26年3月31日)	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)	第94期 (平成29年3月31日)	第95期 (平成30年3月31日)
経常収益	17,674	16,646	16,076	14,713	15,294
経常利益	3,586	3,060	3,540	2,022	2,674
当期純利益	2,290	2,324	2,565	759	2,052
出資総額	19,064	19,118	19,002	18,912	18,798
普通出資金	9,064	9,118	9,002	8,912	8,798
優先出資金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
出資総口数	261,284,612口	252,379,992口	250,046,148口	248,243,448口	245,973,530口
普通出資金	181,284,612口	182,379,992口	180,046,148口	178,243,448口	175,973,530口
優先出資金	80,000,000口	70,000,000口	70,000,000口	70,000,000口	70,000,000口
純資産額	36,978	37,006	40,643	38,784	39,973
総資産額	1,018,360	1,059,049	1,071,392	1,080,034	1,099,085
預金積金残高	969,892	1,011,491	1,020,318	1,031,013	1,052,087
貸出金残高	534,846	546,549	549,453	560,903	565,932
有価証券残高	244,465	236,183	247,214	240,675	241,704
単体自己資本比率	8.57%	8.23%	8.21%	8.14%	8.15%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	483 1円85銭	347 1円37銭	346 1円38銭	345 1円39銭	343 1円39銭
普通出資金 (出資1口当たり)	179 0円98銭	179 0円98銭	178 0円98銭	177 0円99銭	175 0円99銭
優先出資金 (出資1口当たり)	304 3円80銭	168 2円40銭	168 2円40銭	168 2円40銭	168 2円40銭
役員数	14人	15人	15人	14人	15人
うち常勤役員数	11人	10人	10人	10人	10人
職員数	836人	832人	838人	829人	829人
会員数	83,543人	82,969人	82,285人	81,692人	81,031人

※第91期に優先出資90,000,000口のうち10,000,000口の一部買入消却、第92期に80,000,000口のうち10,000,000口の一部買入消却を各々実施しました。

(注)「単体自己資本比率」については、第94期を8.15%から8.14%に訂正しております。なお、その他の計数に変更はございません。

当金庫が対応すべき課題

お客様のライフスタイルの変化や価値観の多様化、インターネットの普及、フィンテックの進展、異業種の金融業務への参入等は、当金庫の経営や営業活動に少なからず影響を及ぼしており、これらの変化はこれまでの伝統的な金融業としてのあり方から、より幅広い分野をカバーする金融サービスへの転換を迫るものといっても過言ではないと思われます。

こうした経営環境の変化に対応するため、平成30年度は、第6次中期経営計画「変革への挑戦～成長し続ける千葉信用金庫であるために～」を策定しました。第6次中期経営計画は、10年後を見据えた千葉信用金庫のあるべき姿としての「千葉信用金庫ビジョン」を目指し、5つの基本方針を骨子として取り組んでまいります。千葉信用金庫ビジョンおよび第6次中期経営計画については次ページをご覧ください。

千葉信用金庫ビジョン

金庫理念を踏まえ、10年後を見据えた千葉信用金庫のあるべき姿として「千葉信用金庫ビジョン」を掲げ、到達すべき将来像として目指していきます。

千葉信用金庫ビジョン

- (1) 地域社会やお客様との絆により選ばれる信用金庫
- (2) 総合力を発揮し、お客様の期待に応える営業体制
- (3) やる気と活力に溢れた、魅力ある金庫職員
- (4) 安定した収益力と、リスク耐性の高い経営基盤
- (5) チャレンジや変革を恐れない、ポジティブな組織

第6次中期経営計画

千葉信用金庫は、10年後のビジョンを実現するために、第6次中期経営計画「変革への挑戦 ～成長し続ける千葉信用金庫であるために～」を策定し、役職員一丸となって取り組んでおります。

○計画名称

「変革への挑戦」～成長し続ける千葉信用金庫であるために～

○計画期間

3年間（平成30年4月1日～平成33年3月31日）

主要課題と基本方針

1. お客様第一主義のもと、地域社会やお客様との深い関係性を築く

千葉信用金庫は、地域で最も頼りになる金融機関としての地位を確立する為「お客様の課題を解決し、ともに成長していくことこそ本業である」との覚悟をもって、お客様第一主義の精神とともに、地域社会やお客様との共存共栄を目指していきます。

- (1) お客様第一主義の徹底とリレーションシップの向上
- (2) 営業区域の深耕強化
- (3) 信用金庫らしさを持った地域密着活動の展開

2. お客様のニーズや課題解決に資する商品・サービスや提言機能の充実をはかる

千葉信用金庫は、地域社会やお客様から選ばれる信用金庫になるために、当金庫の持つ力を結集した総合力を発揮し、お客様の期待に応えることのできる営業体制を構築していきます。

- (1) 営業体制の整備
- (2) 営業店サポート体制の整備
- (3) 目利き力・提言力強化
- (4) 商品・サービス強化および事務品質の向上
- (5) 店舗・ATM戦略の見直し

第6次中期経営計画

3. 自ら前に進む意欲と、高いスキルを持った人材を育成し、その活躍の場を広げる

千葉信用金庫は、やる気と活力に溢れた職員を育成していくため、お客様の潜在的なニーズを察知し、豊富な知識をもって提言するための教育体制の確立や、多様な人材がお互いの長所を活かしあっているような職場環境を目指します。

- (1) 自己啓発意欲の向上
- (2) 人材教育・モチベーション強化
- (3) 多様な人材の活躍

4. 安定した収益を確保し、資産の健全化をはかる

千葉信用金庫は、健全な資産内容と安定した収益を確保する財務基盤の形成を目指します。

- (1) 経営基盤の強化
- (2) 収益力強化
- (3) 資産の健全化

5. 風通しのよい、チャレンジ精神に満ちた一体感のある組織を構築する

千葉信用金庫は、コンプライアンス意識が浸透し活発な意見交換が行われる活気ある組織、また職員の前向きなチャレンジを後押しし、挑戦した者に寛容である組織を形成していきます。

- (1) 役職員のベクトルの一致
- (2) チャレンジ精神の醸成
- (3) 組織力の強化
- (4) 人事制度の見直し

《経営の土台としての普遍的な要素》

内部管理態勢の強化

以上の第6次中期経営計画における重点事項に加え、経営の普遍的な要素として、「内部管理態勢の強化」も欠かすことのできない大きな課題となります。

コンプライアンスの遵守やガバナンスの強化に代表される内部管理態勢は、当金庫が存続していくうえで欠かすことのできない、家で例えれば土台と言えるものです。如何に中期経営計画が達成されビジョンの実現に近づいても、この土台が揺らいでは、社会的な信用を失い、ひいては企業の存続すら危ぶまれる事態になりかねません。

こうした事態を未然に防ぐためには経営として絶えずコンプライアンスの遵守やガバナンスの強化等に対する意識の醸成を図る必要があり、これまで以上に内部管理態勢の強化に努めていきます。

総代会制度

信用金庫は、株式会社の銀行とは異なり会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念とする協同組織金融機関です。会員は、出資口数に関係なく一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することになります。

しかし、実際は会員数が大変多いことから、全ての会員が参加する総会の開催は不可能です。そこで、当金庫では会員の総意を代表する総代を地区ごとに選考し、総代による総代会制度を採用しております。

総代会は、決算事項の承認、定款変更、理事・監事・総代選考委員の選任等の重要事項を決議する当金庫の最高意思決定機関です。

したがって、総代会は、総会と同様に会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されますよう、会員の中から適正な手続きを経て選任された総代により運営されております。

当金庫では、総代会に限定することなく、日常の業務を通じて会員の皆様とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代の任期・定数

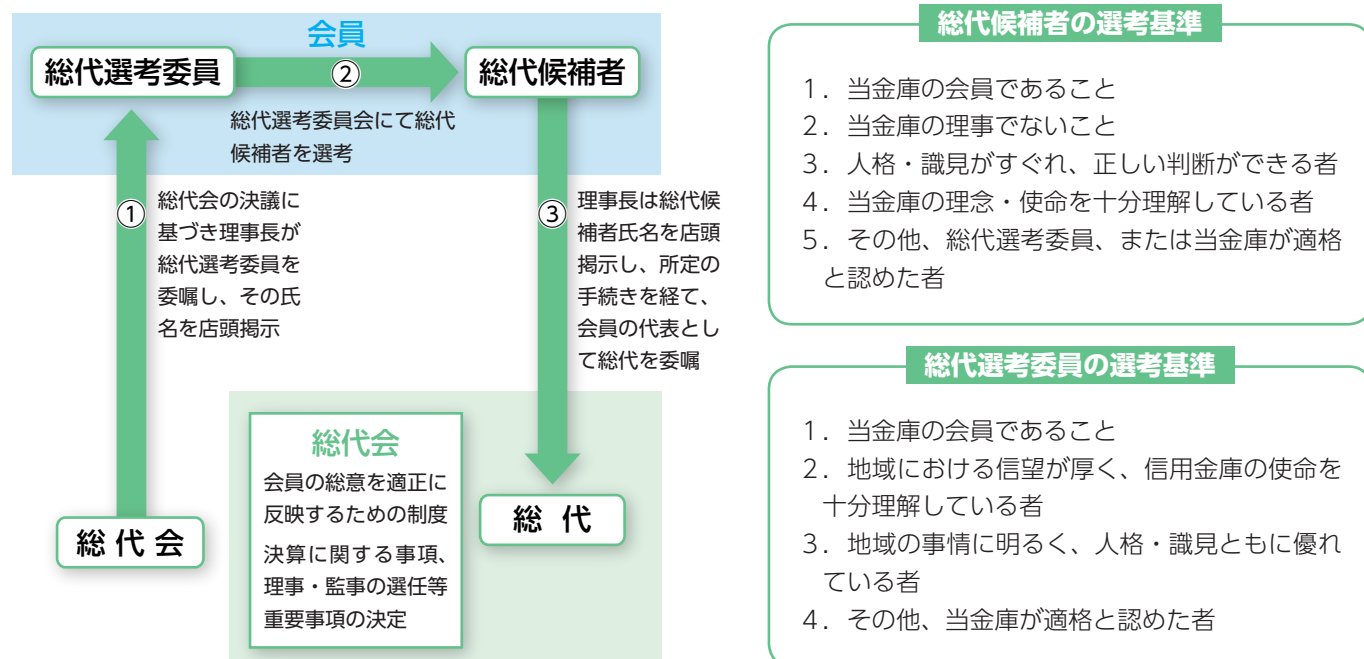
1. 総代の任期は3年です。
2. 総代の定年は75歳としています。ただし、任期中に定年を迎えた場合、任期満了をもって定年とします。
3. 総代の定数は120人以上150人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。
4. 平成30年6月末現在の総代数は134人で会員数は80,953人です。

総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映させる重要な役割を担っております。当金庫の総代の選考は「総代選考規程」に基づいて次の3つの手続きを経て選任されます。

1. 会員の中から総代選考委員を選任する。
2. 総代選考委員が総代候補者を選考する。
3. 総代候補者を会員が信認する。

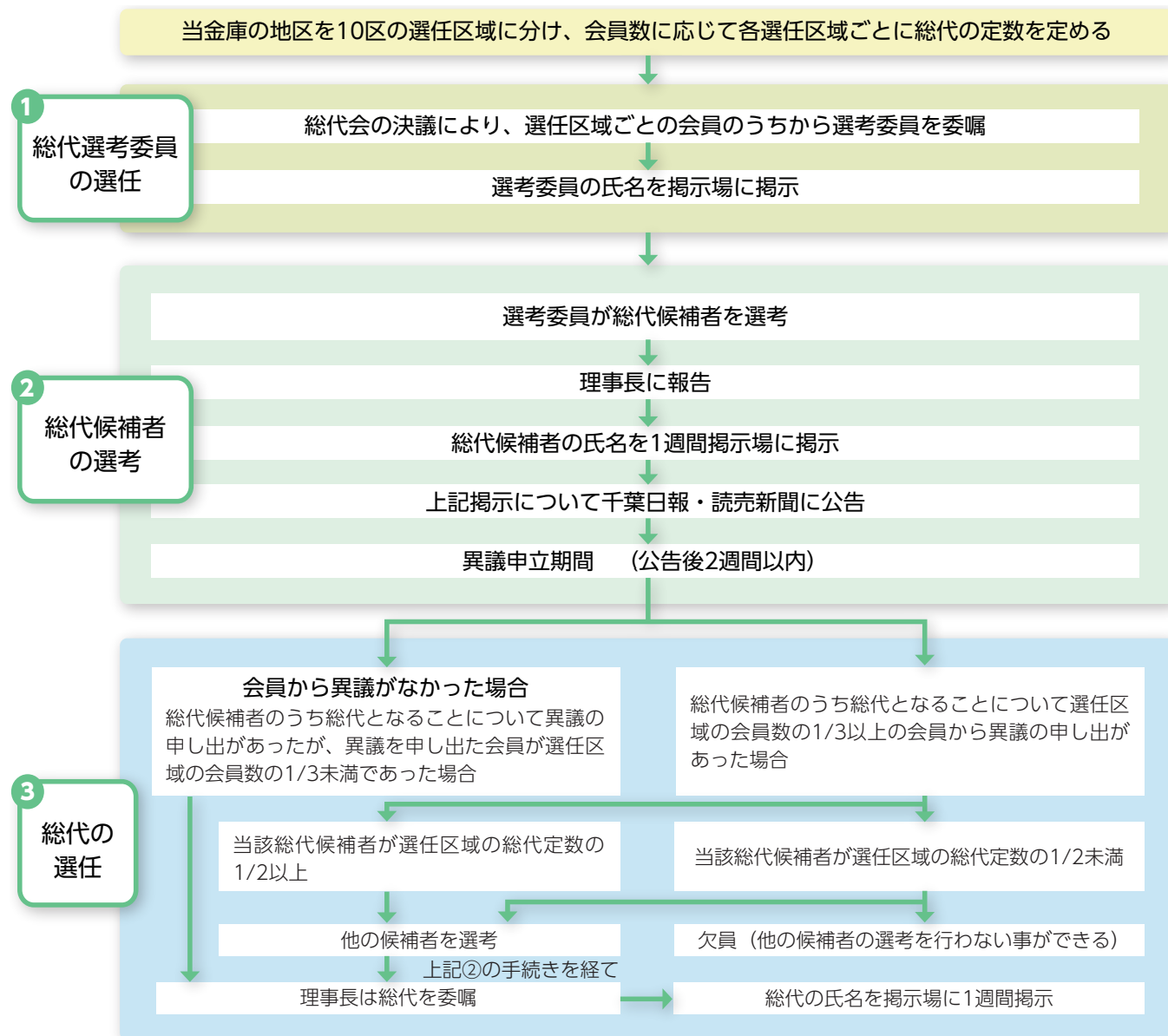
総代会の仕組み



総代会制度

総代が選任されるまでの手続き

総代会制度



第95回通常総代会の報告・決議事項

平成30年6月21日に開催された第95回通常総代会において、次の事項が付議され原案どおり承認されました。

□報告事項

第95期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
業務報告、貸借対照表及び損益計算書の報告の件

□決議事項

- 第1号議案 第95期（平成29年度）剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 出資会員の除名の件
- 第4号議案 任期満了に伴う理事・監事選任の件
- 第5号議案 退任理事・監事に対する退職金支払いの件



総代の氏名等

選任区域	人数	氏 名
第1区	21名	植草 裕一④、加賀 一明②、鈴木 吉晴④、関根 洋一④、塙 良太郎②、福井 晶一②、望月 泰伸④、内山 義衛④、水野 浩利③、石川 進一③、前埜 廣忠④、今井 和泉④、鈴木 敬二④、花澤 直輝①、藤代 忠実①、高橋 英之①、櫻木英一郎②、新城 早人③、秋葉 健夫④、戸村 聡③、本橋 英樹③
第2区	12名	大越 一朋④、須藤 英文⑤、成家 照男⑤、黒川 恵史②、黒川 高男④、中根 昭④、佐藤 肇①、篠田 勉⑤、高橋 清和④、伊藤 政義③、北田 和④、牧野 準⑦
第3区	12名	黒子 恭伸⑦、寺基 勇⑦、森元 一隆①、三橋 治久④、齋藤 榮一⑦、宮間 久男③、秋山二三雄②、栗原 清彦①、鈴木 義典④、浜田 明義⑦、木田 志郎②、鈴木 良夫③
第4区	18名	大矢 仁①、齊賀 茂夫③、宮寄 勝己④、守屋謙一郎②、山崎 克哉②、原地 利忠⑦、深山 康彦④、宮寺 由貴①、石橋 恒雄④、上村 輝男③、千葉 祐巨①、夏井宏一郎①、切替 敬郎④、始関 信夫⑤、西村 芳雄⑤、原 藤一④、吉野 茂①、始関 孝典④
第5区	5名	浜名 洋一①、茂木 和仁①、露崎 利行③、前田正登士③、進藤 通孝⑤
第6区	17名	宮崎 栄樹③、吾津 修一⑦、荒井潤一郎①、石川 純一①、元吉 和江①、木内 定雄④、鬼頭 薫⑤、石井 知明①、鈴木 竹男④、林野 恵一④、山村 兼二⑦、渡部 和夫⑤、三枝 正和①、多田 公俊②、齋藤 治男①、竹本 秀幸①、青木 和義①
第7区	11名	齋藤 良一⑤、眞田 雄司⑦、野村 進一④、秋元 直人④、磯部 君男⑦、平野 寛明②、宮 邦洋①、森 正明⑦、梶尾憲一郎①、鈴木 正行①、溝口 清紀④
第8区	8名	榎本 守男⑦、岡田 良弘④、加藤雄一郎⑦、藤江 貞晴①、藤野健次郎①、石綿 竹一⑦、大嵩 功⑤、森田 勝則②
第9区	18名	細谷 幸平⑦、倉田 知広①、曾根 茂雄⑦、石橋菊太郎⑦、石渡 孝春②、長谷川吉昭⑥、平山 秀樹③、宮崎廣一郎②、宮田 明俊⑦、宮村 良典③、藤崎 好造④、石戸 謙一③、鈴木 庸雄⑦、中村 眞一⑦、眞仲 廣明⑦、岡山 一夫①、横田 浩昌①、野平 弘明⑦
第10区	12名	荒木 由光④、高木 秀夫③、蓮見 高純④、平野 雅敏④、福田 昌広④、戸井 康雄①、眞行寺正邦⑦、榊原 正男⑦、村杉 謙一④、渡邊 民夫②、内田 博道④、藤崎 祥弘⑦

氏名後の数字は総代就任回数（平成14年1月合併以降）

（平成30年6月末現在／敬称略・順不同）

選任区域

- 第1区 千葉市（中央区、若葉区、緑区）
- 第2区 千葉市（稲毛区、美浜区）、四街道市
- 第3区 千葉市（花見川区）、習志野市、船橋市、八千代市、市川市、鎌ヶ谷市、浦安市
- 第4区 市原市、夷隅郡大多喜町
- 第5区 袖ヶ浦市
- 第6区 木更津市
- 第7区 君津市
- 第8区 富津市、館山市、鴨川市、南房総市、安房郡
- 第9区 成田市、佐倉市、白井市、松戸市、流山市、柏市、我孫子市、印西市、香取市（旧佐原市に限る）、印旛郡、茨城県取手市（旧取手市に限る）、稲敷郡河内町、北相馬郡
- 第10区 八街市、富里市、東金市、茂原市、山武市、旭市（旧香取郡干潟町に限る）、大網白里市、香取市、山武郡（横芝光町は、旧横芝町に限る）、長生郡、香取郡、茨城県稲敷市（旧稲敷郡東町に限る）

総代の属性別構成比

職業別	法人・法人役員94.8%、個人事業主5.2%
年齢別	70歳代27.6%、60歳代39.6%、50歳代25.4%、40歳代6.7%、30歳代0.7%
業種別	鉱業・採石業・砂利採取業0.7%、建設業17.9%、製造業6.0%、運輸業3.7%、卸売業・小売業26.9%、金融・保険業1.5%、不動産業19.4%、物品賃貸業0.7%、飲食業3.0%、宿泊業0.7%、生活関連サービス業3.7%、教育・学習支援業4.5%、その他のサービス業11.2%

※業種別の構成比は、法人・法人代表者、個人事業主に限る。業種は日本標準産業分類の大分類に準ずる。

千葉信用金庫の組織

役員

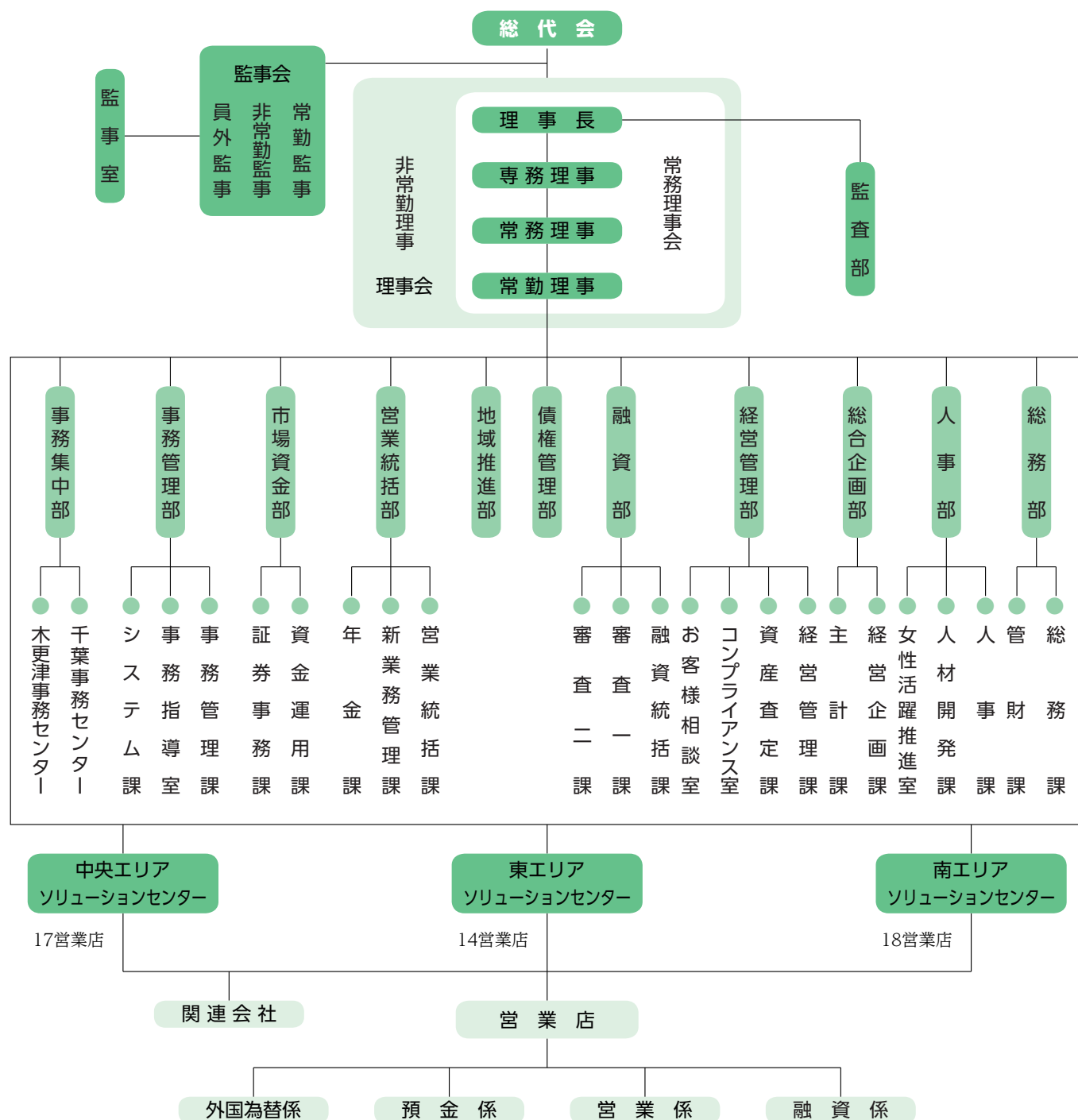
(平成30年6月末現在)

理事長	宮澤 英 男	常務理事	保 科 和 彦	理 事	高 石 卓 ^(※1)
専務理事	落 合 謙 ^(※1)	常勤理事	松 田 辰 夫	//	磯 野 賢 ^(※1)
//	榎 本 雅 也	//	中 村 裕 二	常勤監事	足 立 進
常務理事	篠 原 孝	//	石 橋 英 樹	監 事	渡 部 富士男
//	日 原 和 也	理 事	濱 崎 喜 一 ^(※1)	//	鶴 岡 徳 吉 ^(※2)

※1 専務理事 落合謙、理事 濱崎喜一、理事 高石卓、理事 磯野賢は、信用金庫業界の「総代会機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

※2 監事 鶴岡徳吉は信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

組織図



外国為替係は本店に設置する。

営業店 全49店舗
(平成30年6月末現在)